

## S&P 500<sup>®</sup> 月例レポート (2022年4月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

### S&P 500 月例レポート

執筆者



ハワード・シルバブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

[howard.silverblatt@spdji.com](mailto:howard.silverblatt@spdji.com)

## THE S&P 500 MARKET: 2022年3月

### 個人的見解: 活気が回復

「3月の熱狂（3月に行われる全米大学バスケットボール・トーナメントに全米が盛り上がることから）」に市場も沸き立ち、S&P500 指数は1カ月で3.58%上昇、3月8日に付けた直近の安値から8.62%上昇という見事なダנקシュートを決めました。年初来では依然として4.95%下落（2022年の最初の営業日の終値からは5.55%下落）していますが、今や既定路線とみられる利上げと上昇し続ける物価が背景となる中、ゲームはまだ続いています。消費者からは大声援（消費）が止むことなく、そのうちに彼らの声（支払い能力を上回るほどの消費意欲）が枯れ、これ以上シュートを決められなくなるのではないかと懸念も浮上しています。

私たちにとって経済的な最大の関心事は市場の動向ですが、ニュースの中心はやはりウクライナ紛争であり、死者数、数百万人に上る避難民、国内で破壊されたインフラといった被害報告が途切れることなく続いています。月末になって、即時停戦ではないにせよ、停戦に向けた交渉がまとまるかもしれないとの明るい兆しも見られましたが、もはや世界はすっかり変わってしまいました。将来の計画、イベント、さまざまな反応も今まで通りにはいかないと思われ、少なくとも個人的には決して良い変化にはならないと考えています。

市場のファンダメンタルズに目を向けると、企業の利益、売上高、配当、自社株買いは2021年第4四半期に過去最高を記録し、キャッシュフローと保有現金は過去最高には届きませんでした。好調を維持しました。3月は11セクター全てが上昇し、全体で315銘柄が上昇、そのうち81銘柄は10%以上の上昇でした。市場は利上げやインフレを受け流し、ウクライナ情勢による影響も限定的でした（収束後の復興に関与する可能性のある企業に若干の注目が集まっています）。株価が反発したとはいえ、第1四半期では依然として4.95%の下落となっています

（2021年は26.89%上昇、2020年は16.28%上昇、2019年は28.88%上昇、2018年は6.24%下落）。エネルギーセクターは引き続き好調で

第1四半期に37.66%上昇し、それ以外に第1四半期に上昇したのは公益事業（3.96%上昇）だけでした。値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差も、第1四半期では値下がり銘柄数の方が多く、値上がり銘柄数は192銘柄（10%以上上昇は94銘柄）、値下がり銘柄数は312銘柄（10%以上下落は181銘柄）となりました。

4月は、過去の実績では各営業日が52%の確率で上昇していますが、エイプリルフール当日に限定すると67%の確率で上昇しており、今年は株式保有者にとってのそうしたエイプリルフールが続くことを願うばかりです。4月にはS&P500指数構成企業の3分の2以上が第1四半期決算と2022年の最新ガイダンス（およびインフレとサプライチェーン問題の影響）の発表を月末までに予定しているため、企業業績に注目が集まる「はず」です。予定が分からないのはウクライナ情勢と政治で、物価上昇に対する消費者の反応が重要な問題です。

**過去の実績を見ると、3月**は60.6%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.34%、下落した月の平均下落率は3.85%、全体の平均騰落率は0.51%の下落となっています。2022年3月のS&P500指数は、3.58%の上昇となりました。

**4月**は64.9%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.34%、下落した月の平均下落率は3.82%、全体の平均騰落率は1.48%の上昇となっています。

**今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュール**は、2022年5月3日-4日、6月14日-15日、7月26日-27日、9月20日-21日、11月1日-2日、12月13日-14日となっています。

**S&P500 指数**は3月に3.58%上昇して4,530.41で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス3.71%）。2月は4,373.94で終え、3.14%の下落（同マイナス2.99%）、1月は4,515.55で終え、5.26%の下落（同マイナス5.17%）でした。年初来第1四半期では4.95%の下落（同マイナス4.60%）、過去1年間では14.03%上昇（同プラス15.65%）、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは33.79%上昇（同プラス38.35%）して月を終えました。

**ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）**は2.32%上昇の34,678.35で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス2.49%）。2月は33,892.60で終え、3.53%の下落（同マイナス3.29%）、1月は35,131.86で終え、3.32%の下落（同マイナス3.24%）、12月は36,338.30で終え、5.38%の上昇でした（同プラス5.53%）。年初来第1四半期では4.57%の下落（同マイナス4.10%）、過去1年間では5.24%上昇（同プラス7.30%）しました。

## ● 主なポイント

- 1月と2月に下落した市場は3月に反発しました。
  - 3月の市場は、ロシア・ウクライナ問題、年内に7回の利上げの可能性（毎回0.25%とは限りません）、インフレの高進（ただし2023年上半期に終息する可能性も視野に）といった新しい世界を受け入れ、方向転換しました。

S&P500 指数は、1月に5.26%下落、2月は3.14%下落と年明けから下落が続いていましたが、3月は3.58%上昇しました。

- ボラティリティは低下し、懸念材料は新型コロナウイルスからインフレへ、さらにインフレからウクライナ侵攻へ、そして月末には再びインフレへと移りました。S&P500 指数の3月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）の平均値は2月の1.87%から1.70%に低下しました（1月は2.06%、2021年は0.97%）。
  - S&P500 指数は3月に3.58%上昇しました（配当込みのトータルリターンはプラス3.71%）。2月は3.14%下落（同マイナス2.99%）、1月は5.26%下落（同マイナス5.17%）でした。年初来3カ月では4.95%下落（同マイナス4.60%）となりました。
  - コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは33.79%上昇し（同プラス38.35%）、その期間に終値ベースで90回、最高値を更新しました。
  - バイデン大統領が勝利した2020年11月3日の米大統領選挙以降では、同指数は34.47%上昇（同プラス37.30%）しました（2021年1月20日のバイデン大統領就任後に69回、最高値を更新しています）。
  - 2020年3月23日の底値からの強気相場では102.49%上昇しています（同プラス108.96%）。
  - 同指数は、2022年1月3日に付けた終値での最高値である4,796.56から5.55%下落して月を終えました。
- 2021年第4四半期の利益と売上高は予想を上回った（2021年第1、第2、第3四半期もすべて予想を上回る）だけでなく、四半期ベースでの過去最高を更新しました。最終的に、378銘柄（75.6%）で営業利益が予想を上回り、102銘柄で予想を下回り、20銘柄で予想通りとなりました。また、売上高では389銘柄（78.0%）で予想を上回りました。2021年第4四半期の1株当たり利益（EPS）は、前四半期比で9.0%増益、前年同期比では48.5%増益となりました（暫定値）。2021年通年では前年比70.1%増益となり、2021年実績株価収益率（PER）は21.8倍となっています（2020年のEPSは前年比22.1%減）。

#### ● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは2月末の1.85%から（2.55%に上昇した後）2.34%で月末を迎えました（2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは2月末の2.19%から2.45%に上昇して取引を終えました（同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは2月末の1ポンド=1.3420ドルから1.3137ドルに下落し（同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、円は2

月末の1ドル=114.92から121.70円に下落し（同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は2月末の1ドル=6.3093元から6.3400元に下落しました（同6.3599元、同6.5330元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。

- 原油価格は、2月末は1バレル=95.66ドルでしたが、3月は130.50ドルまで上昇した後（その後98.44ドルに下落）101.20ドルで月を終えました（同75.40ドル、同48.42ドル、同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は、2月末の1ガロン=3.701ドルから（4.414ドルに上昇した後）4.334ドルで月末を迎えました（同3.375ドル、同2.330ドル、同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル）。
- 金価格は2月末の1トロイオンス=1,910.40ドルから上昇して1,942.00ドルで月の取引を終えました（同1,829.80ドル、同1,901.60ドル、同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX 恐怖指数は2月末の30.15から20.56に下落して月を終えました。月中の最高は37.52、最低は18.67でした（同17.22、同22.75、同13.78、同16.12、同11.05）。
  - 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
  - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。

#### ● バイデン大統領と政府高官

- バイデン大統領は議会で一般教書演説を行い、ロシアによる軍事侵攻に対抗する姿勢やコスト上昇を軽減するための計画について強調したほか、新型コロナウイルスに関する最新状況や財政支出計画について語りました。
- バイデン大統領は、暗号通貨にまつわる課題やリスクについて調査することを指示する大統領令に署名しました。
- バイデン大統領は、5.8兆ドル規模となる2023会計年度（2023年9月まで）予算教書を発表しました。国防支出は前年度比9.8%増、前年度に大幅増となった医療支出と教育支出については、それぞれ伸び率が同27%増と同20%増に低下しました。これらの財源となる歳入に関しては、法人税率の現行の21%から28%への引き上げ、キャピタルゲインに対する優遇税率の廃止、資産が1億ドルを上回る世帯（推定2万世帯）を対象に実現利益と未実現利益の双方に最低20%の課税など、総額2.5兆ドルの増税案が提案されました。最後の項目に関しては、未実現利益というのが重要なポイントです。予算案では計算上、2022年の消費者物価指数（CPI）を前年比4.7%上昇、2023年を同2.3%上昇、GDP成長率は2022年に2.8%、2023年は2.2%と想定しています。

## ● ウクライナ情勢と市場

- ウクライナをめぐる状況は悪化し、犠牲者の数は増加しています。市場は、ロシアへの制裁や低迷が予想される欧州経済と関係があると思われる特定の問題に反応し、ドイツをはじめとする一部の国でのリセッション入りを懸念する見方もあります。
  - バイデン大統領はテレビの全国番組に（短時間）出演し、ロシアからの原油およびガスの輸入を禁止すると発表しました。2021年に米国が輸入した原油および石油製品のうち、8%がロシア産でした。またEUは、2022年のロシアからのガス輸入量を3分の2減らす計画を発表しました。2021年のガス輸入のうち、45%がロシア産でした。
  - バイデン大統領はEUおよびG7各国と協調し、ロシアからの一部製品の輸入を禁止するとともに、ロシアに対する「最恵国待遇」の撤回を議会に要請しました。
  - バイデン大統領は中国の習近平国家主席との電話会談でウクライナ問題について協議し、米国が中国によるロシア「支援」を懸念していることを伝えました。
- ウクライナから民間人を避難させる「人道回廊」を実現するための停戦交渉は繰り返し失敗に終わり、事態の収束に向けた協議が続けられています
  - 戦闘は拡大し、複数の都市がロシア軍によって侵攻・占領されたり、包囲されたりしています。
  - ロシア軍の攻撃を受け、ザポリージャ原子力発電所で火災が発生しました。設置されている原子炉6基のうち稼働中は1基のみで、6基とも被害はありませんでしたが、その後、同発電所はロシア軍によって掌握されました。
- ロシアでは通貨ルーブルの下落が続き、1ドル=124ルーブルまで売られ（2022年1月末は同77ルーブル、3月末は同82ルーブル）、株式市場は取引停止となりました。また、ロシア中央銀行は主要政策金利を9.5%から20.0%に引き上げました。
  - 米国とその同盟国はロシアの一部銀行を「国際銀行間通信協会（SWIFT）」から排除することを決定しました。米国はロシアに対して経済制裁を打ち出しています。
  - S&Pグローバル・レーティングスは先々月（2022年2月28日）、ロシアの格付けをBBB-からBB+（「ジャンク級」とみなされる）に引き下げ、またウクライナについてもBからB-に引き下げました。先月に入ってから（2022年3月3日）、再度ロシアの格付けをCCC-まで引き下げ、ネガティブウォッチに指定しました。

- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、ロシアで上場する（もしくはロシア籍の）全株式を同社の指数から除外し、ロシアを新興国からスタンダードアローンに再分類しました。
- 米国（と他の30カ国）は6,000万バレルの石油備蓄放出を発表し、米国は3,000万バレルを放出することを決定しました（米国の石油備蓄量は約5億8,200万バレルで、石油需要は推計で日量2,000万バレル。世界全体の需要は推計で日量9,100万バレル）。
- ✓ ロシア産原油の需要は、受け渡しや地政学リスクに対する買い手側の懸念を背景に劇的に減少しました。
- グローバル企業（Apple、Boeing、Exxon、Ford、Google等）は一時的措置としてロシアでの販売やサービスの提供の停止、もしくはロシア事業の縮小に踏み切りました。
- ロシア軍による空爆が続いています。地上戦での損害や死傷者数が増え続けていることが背景にあります。ウクライナ軍は地上での反撃を続けており、複数の地域をロシア軍から奪還しました（また、ロシアの軍艦を破壊しました）。多くのロシア部隊は依然として（自主的に、もしくは進軍が厳しいとの判断から）都市の周辺地域に留まっています。
- 米国はEUに対する液化天然ガスの供給を拡大すると発表しました。EUのロシアに対するエネルギー依存を減らすことが目的です。
- ロシアとウクライナの間での停戦協議は続いています。ウクライナが「中立化」を提案するなど一定の進展が見られたことを米国の金融市場は好感しました。

## ● 石油

- 1バレル=130.50ドルを付けた原油価格は、停戦協議に反応して98.33バレルまで低下し、2月末の95.66ドルから101.20ドルに上昇して月を終えました。2021年末は75.33ドル、2020年末は48.35ドル、2019年末は61.14ドル、2018年末は45.15ドル、2017年末は60.46でした。
- 米国のガソリン価格は安定した後に、若干下落しました。ガソリン価格（EIAによる全等級）は月末の2週間前に1ガロン=4.414ドルを付けましたが、4.334ドルで月末を迎えました。2021年末は3.375ドル、2020年末は2.330ドル、2019年末は2.658ドル、2018年末は2.358ドル、2017年末は2.589ドル。
- 米国のジョージア州とメリーランド州は、他の州に先駆けて一定期間ガソリン税（1ガロン当たりで前者は0.291ドル、後者は0.361ドル）を免除することを決めました（前者は2022年5月31日まで、後者は30日間）。

- バイデン大統領は 6 カ月間にわたり戦略石油備蓄から日量 100 万ドルを放出すると発表しました。米国の石油需要は日量約 2,100 万バレルで、2021 年 12 月時点の備蓄量は 5 億 9,400 万バレルです。

## ● 新型コロナウイルス関連

- 感染者数の減少傾向が続き、インフレやウクライナ情勢にヘッドラインを譲っていた新型コロナウイルスですが、全般的に感染者数が再度増加する傾向が確認されています。
  - 欧州では新たにオミクロン株の派生型「BA.2」の感染が広がり、感染者数が増加しています。米国では感染者全体の 4 分の 1 が「BA.2」に感染していました。中国では感染者数が増加したために 2 つの都市をロックダウンしました。
  - 米食品医薬品局（FDA）は、50 歳以上の成人を対象に Pfizer（PFE）製と Moderna（MRNA）製のワクチンを使用する 2 回目のブースター接種を承認しました。
- 中国は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、長春と深センでロックダウンに踏み切りました。感染者数自体は少ないものの、中国の（予防的な）「ゼロコロナ」政策によって多くの工場が操業停止となっています。大手では Apple（AAPL）製品の受託生産を行っている Foxconn が工場の稼働を停止しました。
  - 3 月下旬に中国は、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えこむために、（2 段階での）上海でのロックダウン措置を発動しました。
  - Disney Shanghai は新型コロナの感染増加を理由に、営業する施設を一時閉鎖しました。中国は（2021 年 1 月以来）1 年ぶりに新型コロナによる死者を公表しました。同国の新型コロナ死者数は 10,534 人となっています（出所：John Hopkins）。
  - 米国の 1 週間当たりの新規感染者数は 100 万人に増加し、陽性率は 6.4% となりました。
- 新型コロナウイルス関連データ：
  - 世界全体のワクチン接種回数は 112 億回となりました（2022 年 2 月末時点では 107 億回）。  
米国は現時点で：
    - ✓ ワクチン接種回数が 5 億 5,900 万回（同 5 億 5,200 万回）となりました（ブースター接種を含みます）。
    - ✓ 人口の 76.1%（同 75.6%）が少なくとも 1 回は接種したことになり、人口の 64.8%（同 64.2%）が 2 回の接種を終えました。人口の 28.9%（27.9%）がブースター接種を受けました。

- ✓ 新規感染者数の7日間平均は3月末時点で2万7,621人となり、2月末時点の6万6,441人から減少しました。1日当たり新規感染者数は2022年1月11日に141万7,493人に達しました（2021年11月末時点で8万3,120人）。また、死者数の7日間平均は702人（2月末時点は1,872人）に減少しました。

#### ● 各国中央銀行の動き（および関連ニュース）

- パウエルFRB議長は下院での議会証言で、3月15-16日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利上げを決定する意向を表明しました。また、インフレを抑え込むために連続した利上げが必要とされ、さらにウクライナ情勢がインフレを加速する可能性があることを示唆しました。
- カナダ中央銀行は3年ぶりに政策金利を0.25%引き上げて0.50%とし、利上げの理由として物価上昇を挙げました。
- FRBの地区連銀経済報告（ベージュブック）では、サプライチェーンの目詰まりと低水準の在庫を理由に経済成長への懸念が示され、インフレにも鎮静化の兆候がほとんど見当たらないことが指摘されました。
- バイデン大統領がFRBの副議長（金融規制担当）に指名したサラ・ラスキン氏は、議会からの支持を得られる見込みがないとして指名を辞退しました。
- 3月のFOMCは予想通りに4年ぶりの利上げを決め、政策金利を0.25%引き上げました（投票メンバーの1人は反対し、0.5%の利上げ幅を主張）。今回の決定により、FF金利の誘導目標は0.25%-0.50%に引き上げられました。3月会合では次回の会合でバランスシートの縮小を開始する考えであることも示されました。FOMC参加者の政策見通し（ドットチャート）では今後7回の利上げを行うとの予想が示され、誘導金利の中央値は2022年末までに1.88%に達すると見込まれています。さらに2023年、2024年にも利上げが実施され、2.75%まで引き上げられる見通しです。また、3月会合ではロシアによるウクライナ侵攻がほぼ間違いなくインフレに上昇圧力をかけるとの指摘がなされました。
- パウエル議長はFRBは必要があれば想定されている0.25%ではなく0.5%の利上げを行う用意があると述べました（この発言を受けて、米国10年国債利回りは2.3%を突破しました）。金融市場はパウエル氏の発言に反応して下落したものの、取引終了前には下落分（の大半）を取り戻しました。

#### ● 企業業績

- 2021年第4四半期の暫定的な利益と売上高は予想を上回っただけでなく（2021年第1四半期、第2四半期、第3四半期もすべて予想を上回る）、四半期ベースで過去最高を更新しました。第4四半期は378銘柄（75.6%）で営業利益が予想を上回

り、102銘柄で予想を下回り、20銘柄で予想通りとなりました。また、売上高では389銘柄（78.0%）で予想を上回りました。

- 2021年第4四半期の暫定EPSは2021年第3四半期と比べて9.0%の増益、対前年同期比では48.5%増益となり、2021年第3四半期（52.02ドル）とこれまでの最高だった2021年第2四半期（52.05ドル）を上回り、過去最高を更新しました（56.71ドル）。
- 2021年通年の暫定EPSは過去最高を更新し、2020年（122.37ドル）と比べて70.1%の増益（208.06ドル）で、2021年実績PERは21.8倍となっています（2020年のEPSは前年比22.1%減）。
- 決算期がずれている16社が2022年第1四半期決算を終え、12銘柄で利益が予想を上回り、4銘柄で予想を下回り、16銘柄中13銘柄で売上高が予想を上回りました。第1四半期は、過去最高水準となった2021年第4四半期と比べて9.8%減益、前年同期比では7.9%増益となる見通しです。
- 2022年の利益は2021年予想からさらに8.3%増と、過去最高益の再度の更新が見込まれ、2022年予想PERは20.1倍となっています。
- 2023年の利益は2022年対比で9.4%増が見込まれ、2023年予想PERは18.4倍となっています。
- 2021年第4四半期中に株式数の減少によってEPSが大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は14.9%でした（第3四半期は7.4%、2020年第4四半期は6.0%、2019年第4四半期は24.2%）。
- 2021年第4四半期の営業利益率は13.40%となり、第3四半期の13.17%から上昇し、依然として高水準を維持しています（1993年以降の平均は8.16%、最高は2021年第2四半期の13.54%）。

## ● 個別銘柄

- オンライン小売りのAmazon.com（AMZN）は、株主の承認（2022年5月25日）を条件として、1対20の株式分割を発表しました。これは、高株価で時価総額が大きい銘柄の中では最新の株式分割の発表です。Amazonの発表に先立ち、インターネット検索・広告大手のAlphabet（GOOG/L）も1対20の株式分割を最近発表しています（効力発生日は2022年7月）。分割比率が高い株式分割を近年実施した企業として、半導体企業のNVIDIA（NVDA、2021年に1対4）、Tesla（TSLA、2020年に1対5）、Apple（AAPL、2020年に1対4）などが挙げられます。企業が、自社の株価を投資しやすい水準を保つように再び配慮し始めていることは注目すべきで、投資家が馴染みやすいと思われるレンジでの株価の管理に戻つつあるのかもしれませんが。現在、S&P500指数の構成企業で株価が1,000ドルを超えているのは8銘柄です（AlphabetのクラスA（GOOGL）、AlphabetのクラスC（GOOG）、Amazon.com（AMZN）、自動車部品の小売り企業AutoZone

(AZO)、オンライン旅行サイト運営企業 BookingHoldings (BKNG)、ファストフード・チェーン Chipotle Mexican Grill (CMG)、精密機器サプライヤー Mettler-Toledo International (MTD)、住宅建築業者 NVR (NVR) )。さらに、15 銘柄の株価が 500 ドルから 1,000 ドルとなっています。

- Tesla (TSLA) は、米証券取引委員会 (SEC) への文書において、株式分割に向けた発行済み株式数の増加について、株主に承認を要請することを明らかにしました。
- ライドシェア大手 Uber Technology (UBER) は「一時的な燃料チャージ」を 60 日間、料金に上乗せすることを発表しました (1 回の乗車につき 0.45 ドルまたは 0.55 ドル、Uber Eats は 0.35 ドルまたは 0.45 ドル)。
- 高級コーヒーメーカー兼小売業者の Starbucks (SBUX) の最高経営責任者 (CEO) であるジョンソン氏が 2022 年 4 月 4 日付けで辞任しました。後任が決まるまで、元 CEO のハワード・シュルツ氏が一時的に CEO に復帰します。
- 物流大手 FedEx (FDX) は、創業者 (1973 年) 兼 CEO のフレッド・スミス氏 (77 歳) が 2022 年 6 月 1 日付けで辞任し、最高執行責任者 (COO) のラジ・サブ라마ニラム氏 (56 歳、1991 年入社) が CEO に就任すると発表しました。
- コミュニケーションサービス大手の AT&T (T) は、WarnerMedia の分社化 (AT&T の株主は新会社の株式を受取ります) を明らかにし、第 2 四半期の配当の減額 (0.52 ドルから 0.2775 ドルへ) を発表しました。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、ヘルスケア企業の Molina Healthcare (MOH) を S&P500 指数に採用し、S&P Global (SPGI) に買収される金融関連のデータ分析・ソリューション会社の IHS Markit (INFO) を除外しました。
  - S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、2022 年 4 月 4 日の取引開始前に、不動産企業 Camden Property Trust を S&P 中型株 400 指数から S&P500 指数に移行し、M&T Bank (MTB) による買収が進められている People's United Financial を除外すると発表しました。

## ● 注目点

- S&P 指数 vs 米国のアクティブ運用 (SPIVA) の 2021 年度末のスコアカードの報告によれば、大型株のアクティブファンドの 85% (2020 年の 60% から増加) が S&P500 指数のトータルリターンを上回ることができませんでした。アクティブ運用のアンダーパフォームは 12 年連続です。
- Berkshire Hathaway のクラス「A」株は、1 株当たり 50 万ドルを突破しました (3 月終値は 52 万 8,921 ドル)。私が S&P で働き始めた月 (1977 年 5 月) に、同社の株価は 100 ドルを超えました (S&P500 指数も同様)。

- 報道によると、サウジアラビアは中国との石油取引を、米ドルではなく人民元建てで行うことを協議しています（現在、推定で世界の石油取引の80%が米ドルで取引されています）。
- SECは、企業に気候変動に関する情報開示を求める提案を発表しました。この提案は気候変動リスクについての詳細な報告を求めています。
- 珍しい組み合わせではありますが、ライドシェア大手Uber Technology (UBER)は、Uberのドライバー不足とタクシーの顧客減少への対策として、ニューヨーク市のタクシー（イエローキャブ）と連携することを明らかにしました。

## インデックス・レビュー

### S&P 500 指数

**S&P 500 指数**は3月に3.58%上昇して4,530.41で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス3.71%）。2月は4,373.94で終え、3.14%の下落（同マイナス2.99%）となり、1月は4,515.55で終え、5.26%の下落でした（同マイナス5.17%）。年初来第1四半期では4.95%下落（同マイナス4.60%）、過去1年間では14.03%上昇（同プラス15.65%）、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは33.79%上昇（同プラス38.35%）して月を終えました。

S&P500 指数の3月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は2月の1.87%から1.70%に下落しました（1月は2.06%）。年初来では1.87%、2021年は0.97%、2020年は1.73%、2019年は0.85%でした。2018年は1.21%、2017年は0.51%（1962年以来の最低）でした。出来高は前月比5%増加した2月から15%増加（営業日数調整後）、前年同月比では16%減少し、過去1年間でも29%減少しました。3月に前日比で1%以上変動した日数は23営業日中14日となりました（上昇が9日、下落が5日、2%以上上昇が3日、下落が1日）。2月は1%以上変動した日数は19営業日中10日（上昇が4日、下落が6日）、1月は20営業日中8日（上昇が15日、下落が6日）でした。年初来では、1%以上変動した日数は32日となりました（上昇が6日、下落が17日、2%以上上昇が5日、下落が3日）。2021年は前日比で1%以上変動した日数は55日（上昇が34日、下落が21日）、2%以上変動した日数は7日（上昇が2日、下落が5日）となりました。2020年は1%以上変動した日数が109日（上昇が64日、下落が45日）、2019年は1%以上変動した日数が37日（上昇が22日、下落が15日）でした。3月は23営業日中22日で日中の変動率が1%以上となり（2月は17日、1月は16日）、3%以上変動した営業日は1日で2月と同じでした。2021年は1%以上の変動が93日、3%以上の変動が3日でした。2020年は1%以上の変動が158日、3%以上の変動が34日、2019年はそれぞれ73日と1日、危機に見舞われた2008年はそれぞれ228日（253営業日中）と75日でした。

3月は値下がり銘柄数と値上がり銘柄数の差が改善し、値上がりした銘柄数が値下がりした銘柄数を上回りました。3月の値上がり銘柄数は315銘柄（平均上昇率は7.48%）で、2月は210銘柄（同5.89%）、1月は162銘柄（同6.17%）でした。10%以上上昇した銘柄数は81銘柄（同15.28%）で、2月の36銘柄（同15.77%）と1月の33銘柄（同17.12%）を上回りました。5銘柄が25%以上上昇しました（同36.53%、2月は4銘柄で同30.32%、1月は4銘柄で同

30.77%)。一方、3月の値下がり銘柄数は190銘柄(平均下落率は5.71%)で、2月は295銘柄(同6.33%)、1月は342銘柄(同9.34%)でした。3月の10%以上下落した銘柄数は30銘柄(同13.58%)と、2月の45銘柄(同15.10%)と、1月の143銘柄(同15.19%)から減少しました。3月の25%以上下落した銘柄はゼロ、2月は5銘柄(同35.38%)、1月は7銘柄(28.90%)でした。年初来の第1四半期は、値下がり銘柄数が引き続き値上がり銘柄数を上回りました。192銘柄(平均上昇率は13.20%)が値上がりした一方、312銘柄が下落しました(平均下落率は12.88%)。2月末時点では、年初来で値上がりした銘柄は162銘柄(平均上昇率は9.95%)、値下がりした銘柄は342銘柄(平均下落率は12.64%)でした。94銘柄(平均上昇率は22.37%)が10%以上値上がりし、2月末の57銘柄(同19.77%)を上回りました。10%以上値下がりしたのは181銘柄(平均下落率は18.94%)、2月末は204銘柄(同17.76%)でした。年初来で27銘柄が25%以上上昇(2月末時点は13銘柄)、35銘柄が25%以上下落しました(同15銘柄)。2021年通年では、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は434銘柄銘柄(平均上昇率は34.30%)、値下がり銘柄数は70銘柄(平均下落率は12.01%)でした。10%以上上昇した銘柄数は367銘柄(平均上昇率は39.77%)、10%以上値下がりした銘柄数は36銘柄(平均下落率は19.27%)でした。259銘柄が25%以上上昇し、7銘柄が25%以上下落しました。

### 世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

S&P グローバル総合指数は1月の5.32%下落(米国の6.05%下落を除くと4.27%下落)、2月の2.38%下落(米国の2.64%下落を除くと2.02%下落)の後に前月から反転し、3月に1.70%上昇しました。米国の3.11%上昇が寄与し、米国を除くと0.25%の下落でした。年初来の3カ月間では、世界の株式市場は6.00%下落(米国の5.69%下落を除くと6.45%下落)し、過去1年間では4.11%の上昇で、米国の10.43%上昇を除くと3.84%下落しました。より長期でも、米国のパフォーマンスが突出していました。過去2年間では、グローバル市場は61.53%上昇しましたが、米国の76.74%上昇を除くと43.59%の上昇でした。過去3年間ではグローバル市場は38.13%上昇し、米国の57.36%上昇を除くと17.16%の上昇でした。2020年11月3日の米大統領選挙以降では、グローバル市場は24.90%上昇しましたが、米国の32.72%上昇を除くと15.10%の上昇でした。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは自社の株価指数からロシアに上場する(及びロシア籍の)全銘柄を除外し、ロシアを新興国市場から「スタンドアローン」に再分類しました。1カ月にわたって取引が停止されていたロシア・モスクワ証券取引所は、MOEX ロシア指数50銘柄のうち33銘柄で取引を再開しました。同指数は2022年2月25日の前営業日終値から4.3%高、年初来28.6%安の水準で当日の取引を終えました。

S&P グローバル総合指数の時価総額は3月に1兆3,060億ドル増加しました(2月は1兆8,780億ドル減)。米国以外の市場の時価総額は150億ドル減少し(同6,670億ドル増)、米国市場は1兆3,200億ドル増加しました(同1兆2,120億ドル減)。3月は11セクター中9セクターが上昇し、セクター間のリターンのばらつきは縮小しました(2月は2セクターが上昇、1月は1セクターのみが上昇、12月は11セクター全てが上昇)。パフォーマンスが最高のセクター(エネルギー、

5.60%上昇)と最低のセクター(生活必需品、0.76%下落)の騰落率の差は6.36%となり、2月の7.69%、1月の20.18%から縮小しました。

新興国市場は1月の0.98%下落(12月は1.41%上昇)、2月の3.49%下落の後、3月も2.55%下落し、3カ月連続での下落となりました。年初来の3カ月間では6.88%下落しています。過去1年間では10.23%の下落となり、過去2年間では38.09%上昇、過去3年間では9.66%上昇しています。3月は(加重平均の指数全体は下落したものの)24市場(ロシアを除く)のうち16市場が上昇し、2月の13市場、1月の14市場を上回りました(12月は19市場)。パフォーマンスが最高となったのはブラジルで3月は13.59%上昇し、年初来の3カ月間では29.86%上昇、過去1年間では9.06%上昇しました。2番目はコロンビアで3月は11.15%上昇し、過去3カ月間では29.79%上昇、過去1年間では29.58%上昇しました。3番目はチリで3月は10.88%上昇し、過去3カ月間では26.46%上昇、過去1年間では10.18%下落しました。エジプトのパフォーマンスが最低となり、3月は14.31%下落し、過去3カ月間では20.00%下落、過去1年間では6.92%下落しました。これに続いたのが中国で、3月は8.35%下落し、過去3カ月間では14.23%下落、過去1年間では31.65%下落しました。3番目がパキスタンで3月は4.89%下落し、過去3カ月間では5.08%下落、過去1年間では22.88%下落しました。

先進国市場は1月の5.82%下落(12月は4.08%上昇)、2月の2.25%下落の後、3月に全体で2.21%上昇し、パフォーマンスは新興国市場を(再び)大幅に上回りました(米国を除いても、パフォーマンスは新興国市場を再度上回る)。先進国市場は米国を除くと3月に0.54%上昇し、2月の1.51%下落、1月の5.38%下落(12月は4.73%上昇)を上回りました。年初来の過去3カ月間では5.90%下落、米国を除くと6.30%下落、過去1年間では6.02%上昇、米国を除くと1.54%下落となりました。過去2年間では64.69%上昇、米国を除くと45.60%上昇、過去3年間では42.07%上昇、米国を除くと19.70%上昇しました。3月は25市場中14市場が上昇しました(2月は8市場が上昇、1月は上昇した市場はゼロ、12月は24市場が上昇、11月は25市場全てが下落)。パフォーマンスが最高となったのは(再び)オーストラリアで3月は9.97%の上昇で(2月は3.98%上昇)、過去3カ月間では3.47%上昇、過去1年間では10.42%上昇しました。2番目はポルトガルで、3月は6.50%上昇し、過去3カ月間では2.29%上昇、過去1年間では6.60%上昇しました。3番目はノルウェーで3月は5.52%上昇し、過去3カ月間では5.92%上昇、過去1年間では12.22%上昇しました。パフォーマンスが最低だったのはアイルランドで3月は7.55%下落し、過去3カ月間では17.69%下落、過去1年間では11.60%下落しました。これに続いたのがオーストラリアで3月は3.08%下落し、過去3カ月間では15.60%下落、過去1年間では3.99%下落しました。3番目はイタリアで3月は2.72%下落し、過去3カ月間では10.91%下落、過去1年間では3.96%下落しました。注目すべき点として、カナダは3月に5.19%上昇し、年初来では4.19%上昇、過去1年間では17.26%上昇しました。英国は3月に0.99%下落、過去3カ月間では2.27%の下落、過去1年間では5.19%の上昇となりました。日本は3月に2.02%下落、過去3カ月間では7.66%の下落、過去1年間では9.64%の下落となりました。ドイツは3月に2.42%下落し、過去3カ月間では13.08%下落、過去1年間では13.60%下落しました。

## S&amp;P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2022年 3月	3.71%	1.38%	0.37%	3.50%	2.49%
2022年年初来	-4.60%	-4.88%	-5.62%	-4.64%	-4.10%
3カ月	-4.60%	-4.88%	-5.62%	-4.64%	-4.10%
6カ月	5.92%	2.73%	-0.30%	5.58%	3.44%
12カ月	15.65%	4.59%	1.23%	14.57%	7.11%
3年	68.20%	48.68%	46.54%	66.37%	42.66%
5年	109.94%	69.28%	67.70%	105.85%	87.51%
10年	291.97%	216.29%	226.39%	284.89%	232.75%
15年	333.04%	299.43%	289.94%	331.07%	308.44%
20年	486.87%	564.00%	577.75%	499.86%	442.91%
25年	852.74%	1418.34%	1173.74%	897.96%	831.65%

## S&amp;P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	15.65%	4.59%	1.23%	14.57%	7.11%
3年	18.92%	14.14%	13.58%	18.49%	12.57%
5年	15.99%	11.10%	10.89%	15.53%	13.40%
10年	14.64%	12.20%	12.56%	14.43%	12.77%
15年	10.26%	9.67%	9.50%	10.23%	9.84%
20年	9.25%	9.93%	10.04%	9.37%	8.83%
25年	9.44%	11.49%	10.71%	9.64%	9.34%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年3月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	3月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	315	7.48	192	13.20	192	13.20
下落	190	-5.71	312	-12.88	312	-12.88
10%以上の上昇	81	15.28	94	22.37	94	22.37
10%以上の下落	30	-13.58	181	-18.94	181	-18.94
25%以上の上昇	5	36.53	27	40.92	27	40.92
25%以上の下落	0	0.00	35	-30.44	35	-30.44
50%以上の上昇	1	56.37	6	64.75	6	64.75
50%以上の下落	0	0.00	1	-55.63	1	-55.63

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年3月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500指数のセクター株価：2022年3月31日

S&P 500指数の株価変動	年初来 騰落率(%)	年初来時価総額 変動額 (10億ドル)	米大統領選 以降	最高値 以降	直近安値 以降	2020年3月 安値以降	2020年2月 高値以降	3月	3か月	6か月	1年
			2022/3/31~ 2020/11/3	2022/3/31~ 2022/1/3	2022/3/31~ 2022/3/8	2022/3/31~ 2020/3/23	2022/3/31~ 2020/2/19	2022/2/28~ 2021/12/31~	2021/9/30~ 2021/3/31~		
エネルギー	37.66%	\$404	160.85%	33.52%	-0.82%	221.45%	41.32%	8.78%	37.66%	47.00%	57.33%
素材	-2.84%	-\$33	32.82%	-1.49%	10.61%	129.01%	45.68%	5.82%	-2.84%	11.44%	11.87%
資本財・サービス	-2.74%	-\$131	28.44%	-1.93%	6.31%	111.25%	22.87%	3.29%	-2.74%	5.28%	4.63%
一般消費財	-9.19%	-\$461	21.95%	-11.63%	13.69%	104.91%	39.53%	4.82%	-9.19%	2.31%	9.08%
生活必需品	-1.63%	-\$45	19.85%	-1.63%	4.82%	57.99%	19.55%	1.41%	-1.63%	10.76%	13.15%
ヘルスケア	-2.99%	-\$149	30.37%	-2.03%	7.46%	83.10%	31.74%	5.39%	-2.99%	7.47%	17.24%
金融 (1)	-1.91%	-\$61	54.52%	-3.12%	7.74%	117.20%	23.72%	-0.35%	-1.91%	2.08%	12.71%
情報技術	-8.55%	-\$1,043	40.37%	-9.48%	11.05%	125.44%	55.09%	3.44%	-8.55%	6.49%	19.86%
コミュニケーション・サービス	-12.11%	-\$515	17.84%	-12.60%	7.86%	70.65%	21.83%	0.93%	-12.11%	-12.29%	-1.75%
公益事業	3.96%	\$42	15.03%	4.95%	5.85%	66.03%	6.45%	10.08%	3.96%	16.50%	16.25%
不動産 (2)	-6.88%	-\$75	37.24%	-5.97%	6.43%	90.66%	18.23%	7.28%	-6.88%	8.75%	22.44%
<b>S&amp;P 500</b>	<b>-4.95%</b>	<b>-\$2,068</b>	<b>34.47%</b>	<b>-5.55%</b>	<b>8.62%</b>	<b>102.49%</b>	<b>33.79%</b>	<b>3.58%</b>	<b>-4.95%</b>	<b>5.17%</b>	<b>14.03%</b>
<b>S&amp;P 500のトータル・リターン</b>	<b>-4.60%</b>		<b>37.30%</b>	<b>-5.20%</b>	<b>8.73%</b>	<b>108.96%</b>	<b>38.35%</b>	<b>3.71%</b>	<b>-4.60%</b>	<b>5.92%</b>	<b>15.65%</b>
<b>S&amp;P500の株価</b>	<b>4530.41</b>		<b>3369.16</b>	<b>4796.56</b>	<b>4170.70</b>	<b>2237.40</b>	<b>3386.15</b>	<b>4373.94</b>	<b>4766.18</b>	<b>4307.54</b>	<b>3972.89</b>
パフォーマンスが最高のセクター	37.66%		160.85%	33.52%	13.69%	221.45%	55.09%	10.08%	37.66%	47.00%	57.33%
パフォーマンスが最低のセクター	-12.11%		15.03%	-12.60%	-0.82%	57.99%	6.45%	-0.35%	-12.11%	-12.29%	-1.75%
パフォーマンスの差	49.77%		145.82%	46.12%	14.52%	163.46%	48.63%	10.43%	49.77%	59.29%	59.08%

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年3月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500騰落率ベスト10：2022年3月

ティッカー	会社名	3月	年初来	2020年 末以降	2020年 11月3 日以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
NLSN	Nielsen Holdings plc	56.37%	32.81%	30.52%	91.29%	128.14%	24.78%		資本財・サービス
EPAM	EPAM Systems Inc	42.77%	-55.63%	-17.23%	-5.57%	76.54%	23.59%		情報技術
OXY	Occidental Petroleum	29.75%	95.72%	227.79%	485.55%	485.55%	33.47%	424.74%	エネルギー
CF	CF Industries Holdings	26.94%	45.61%	166.24%	281.42%	367.60%	161.71%		素材
MOS	Mosaic Co	26.84%	69.25%	189.00%	286.85%	621.26%	261.22%		素材
BKR	Baker Hughes Company	23.93%	51.33%	74.63%	129.28%	290.25%	74.96%	72.86%	エネルギー
TSLA	Tesla, Inc	23.80%	1.97%	52.71%	154.21%	1140.62%	487.31%		一般消費財
DXCM	DexCom Inc	23.60%	-4.72%	38.37%	54.20%	143.27%	75.40%		ヘルスケア
PARA	Paramount Global Class B	23.52%	25.28%	1.48%	25.49%	235.20%	6.00%	-68.72%	コミュニケーションサービス
KR	Kroger Co	22.59%	26.76%	80.64%	75.23%	84.59%	94.21%	507.89%	生活必需品

## S&amp;P 500騰落率ワースト10：2022年3月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	3月	年初来	2020年 末 以降	2020年 11月3 日以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
PVH	PVH Corp	-21.74%	-28.17%	-18.40%	21.22%	163.72%	-11.05%	826.36%	一般消費財
ETSY	Etsy, Inc.	-19.76%	-43.24%	-30.14%	-4.73%	276.26%	133.70%		一般消費財
SYF	Synchrony Financial	-18.63%	-24.96%	0.29%	30.57%	171.95%	4.32%		金融
PENN	Penn National Gaming Inc	-17.39%	-18.19%	-50.89%	-24.33%	332.86%	14.34%	8238.84%	一般消費財
IPGP	IPG Photonics Corp	-15.80%	-36.24%	-50.95%	-43.70%	-0.24%	-23.74%		情報技術
PHM	Pulte Group Inc	-15.63%	-26.70%	-2.83%	-2.90%	136.19%	-9.99%	644.89%	一般消費財
HAS	Hasbro Inc	-15.59%	-19.51%	-12.42%	-3.29%	57.93%	-16.13%	332.57%	一般消費財
SBNY	Signature Bank NY	-14.90%	-9.27%	116.93%	264.77%	301.60%	100.43%		金融
ALGN	Align Technology Inc	-14.75%	-33.66%	-18.41%	-6.24%	216.58%	57.32%		ヘルスケア
FBHS	Fortune Brands Home & Security Inc	-14.52%	-30.51%	-13.35%	-12.55%	113.26%	2.70%		資本財・サービス

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年3月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカ	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2022/04/03	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/04/03	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB) により買収
追加	2022/03/01	MOH	Molina Healthcare	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/03/01	INFO	HS Healthit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI) により買収
追加	2022/02/01	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC) からスピンオフ
除外	2022/02/02	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移り
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移り
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP) により買収
追加	2021/09/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/09/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/09/17	MTCH	Match Group	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/09/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/09/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/09/17	PRGO	Perigo Company	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に移り
追加	2021/08/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/08/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI) により買収
追加	2021/07/20	MRNA	Moderna	ヘルスケア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/07/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN) により買収
追加	2021/06/02	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK) からスピンオフ
除外	2021/06/03	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移り
追加	2021/05/13	CRL	Charles River Laboratories Intern	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/05/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY) により買収
追加	2021/04/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/04/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL) により買収
追加	2021/03/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/03/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/03/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/03/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/03/19	FLS	Flowserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/03/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/03/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移り
除外	2021/03/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移り
追加	2021/02/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/02/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energies をスピンオフ
追加	2021/01/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/01/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP) により買収
追加	2021/01/06	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/01/06	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF) により買収
追加	2020/12/18	TSLA	Tesla Inc	一般消費財	自動車製造	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/12/18	AIV	Apartment Investment & Mgt	不動産	住宅用不動産投資信託	スピンオフした Apartment Income REIT Corp が S&P中型株400指数に追加
追加	2020/10/09	VNT	Vontier Corp	情報技術	電子装置・機器	Fortive (FTV) からスピンオフ
除外	2020/10/09	NBL	Noble Energy	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Chevron (CVX) により買収
追加	2020/10/06	POOL	Pool Corp	一般消費財	販売	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/10/06	ETFC	E*TRADE Financial Corp	金融	投資銀行・証券会社	Morgan Stanley (MS) により買収
追加	2020/09/18	ETSY	Etsy Inc	一般消費財	インターネット販売・カタログ販売	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/09/18	TER	Teradyne Inc	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/09/18	CTLT	Catalent Inc	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/09/18	HRB	H&R Block Inc	一般消費財	専門消費者サービス	S&P中型株400指数に移り
除外	2020/09/18	COTY	Coty Inc	生活必需品	パーソナル用品	S&P中型株400指数に移り
除外	2020/09/18	KSS	Kohl's Corp	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移り
追加	2020/06/19	TYL	Tyler Technologies	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/06/19	BIO	Bio-Rad Laboratories	ヘルスケア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/06/19	TDY	Teledyne Technologies	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/06/19	HOG	Harley-Davidson	一般消費財	自動車製造	S&P中型株400指数に移り
除外	2020/06/19	JWN	Nordstrom	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移り
除外	2020/06/19	ADS	Alliance Data Systems	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移り
追加	2020/05/21	WST	West Pharmaceutical Services Inc	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/05/21	HP	Helmerich & Payne Inc	エネルギー	石油・ガス掘削	S&P小型株600指数に移り
追加	2020/05/11	DXCM	DexCom Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2020/05/11	DPZ	Dominos Pizza Inc	一般消費財	レストラン	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/05/11	AGN	Allergan plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	AbbVie (ABBV) により買収
除外	2020/05/11	CPRI	Capri Holdings	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P小型株600指数に移り
除外	2020/04/03	RTN	Raytheon	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	United Technologies(現Raytheon (RTX)) により買収
除外	2020/04/03	M	Macy's	一般消費財	百貨店	S&P小型株600指数に追加
追加	2020/04/02	OTIS	Otis Worldwide	資本財・サービス	産業機械	United Technologies (UTX) からスピンオフ
追加	2020/04/02	CARR	Carrier Global	資本財・サービス	建設関連製品	United Technologies (UTX) からスピンオフ
追加	2020/03/02	GDI	Gardner Denver Holdings Inc	資本財・サービス	産業機械	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/03/02	XEC	Cimarex Energy Co	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に移り
追加	2020/01/27	PAYC	Paycom Software	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/01/27	WCG	WellCare Health Plans	ヘルスケア	管理健康医療	Centene (CNC) により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年3月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2022年 4月	イベント
2022年4月1日	3月の雇用統計
2022年4月1日	3月のマークイット製造業PMI（午前9時45分発表）
2022年4月1日	3月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2022年4月1日	2月の建設支出（午前10時発表）
2022年4月4日	3月の自動車販売台数
2022年4月4日	2月の製造業受注（午前10時発表）
2022年4月5日	2月の貿易収支
2022年4月5日	3月のマークイットサービス業PMI（午前9時45分発表）
2022年4月5日	3月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2022年4月6日	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（午後2時発表）
2022年4月8日	2月の卸売在庫（改定値）（午前10時発表）
2022年4月12日	3月の消費者物価指数
2022年4月13日	3月の卸売物価指数
2022年4月14日	3月の輸出・輸入物価統計
2022年4月14日	3月の小売売上高
2022年4月14日	2月の企業在庫（午前10時発表）
2022年4月14日	4月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2022年4月15日	3月の鉱工業生産
2022年4月18日	4月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2022年4月19日	3月の住宅着工件数と建設許可件数
2022年4月20日	3月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2022年4月21日	3月の景気先行指数（午前10時発表）
2022年4月22日	4月のマークイット総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2022年4月26日	3月の耐久財受注
2022年4月26日	2月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2022年4月26日	2月のFHFA住宅価格指数
2022年4月26日	4月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2022年4月26日	3月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2022年4月27日	3月の財の貿易収支（速報値）
2022年4月27日	3月の卸売在庫（速報値）（午前10時発表）
2022年4月27日	3月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2022年4月29日	3月の個人所得・個人消費支出
2022年4月29日	2022年第1四半期の雇用コスト指数
2022年4月29日	4月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年3月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## 免責事項

著作権© 2022年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のピークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のピークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のピークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。[https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force\\_download=true](https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true)